

# 産業廃棄物（非感染性）収集運搬及び処分委託契約書（案）

沖縄県立八重山病院 院長 篠崎 裕子（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）と、〇〇〇〇〇〇（以下「丙」という。）は、甲の事業場から排出される産業廃棄物（非感染性）収集運搬及び処分業務に関して、沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める例に基づき、次のとおり契約を締結する。

## （目 的）

第 1 条 この契約は、沖縄県立八重山病院から排出される産業廃棄物（非感染性）（以下「産業廃棄物」という。）を適正に処理することを目的とし、次のとおり乙に委託する。

## （委託の内容）

第 2 条 甲は、病院から排出される産業廃棄物（非感染性）収集運搬及び処分業務委託契約（以下「本契約」という。）を乙及び丙に委託し、乙及び丙はこれを受託するものとする。

2 本契約により甲が委託する業務の詳細は、仕様書のとおりとする。

## （委託料の額）

第 3 条 甲が乙に支払う委託料の単価は、別記 1 のとおりとする。

2 甲は、廃棄物収集運搬及び処理にかかる委託料を乙に支払うものとする。

3 本契約にかかる費用は、甲乙間で取り決めるものとし、乙は丙が担当した処理にかかる委託料を、丙へ支払うものとする。

4 本条第 1 項の料金には産業廃棄物の収集運搬・中間処分・最終処分にかかるすべての費用を含むものとする。

## （委託期間）

第 4 条 本契約による委託期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。ただし、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、この契約に係る歳出予算について削除又は減額があった場合は、甲乙で十分に協議を行った上で、これを行うものとする。

## （契約保証金）

第 5 条 乙は、契約保証金として委託代金の 100 分の 10 を乗じて得た額を納付しなければならない。（ただし、乙が沖縄県財務規則第 101 条第 2 項いずれかの号の規定に該当する場合は、契約保証金は金額免除とする。）

#### （作業実施基準等）

第6条 自らの施設内に場所を定めて産業廃棄物を安全に集積・保管し、乙へその収集運搬を、丙へその処理を委託するものとする。

#### （法令上の責任）

第7条 乙及び丙は、医療廃棄物の収集運搬及び処理等を実施するにあたっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年12月25日号外法律第137条）」及び各地方の条例等の関係規則を遵守しなければならない。

#### （処理等に関する情報の提供及び報告等）

第8条 甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報を乙に提供するものとし、乙及び丙は、処理等の結果を甲に報告するものとする。

2 前項の手続きは、平成2年3月26日付け衛産第18号による厚生省生活衛生局水道環境部長通知『産業廃棄物におけるマニフェストシステム（集荷目録制）の実施について』に定める「マニフェストシステム実施要項」に従い、所定の伝票（以下「マニフェスト伝票」という。）により行うものとする。

#### （受託料の請求及び支払い）

第9条 乙は、原則として1か月毎に委託料を計算し、翌月の7日までに甲に請求するものとする。

2 甲は、乙から前項により適正な請求を受けたときは、請求書を受領した日から起算して30日以内に支払うものとする。

#### （支払遅延利息）

第10条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

#### （権利義務の譲渡及び再委託の禁止）

第11条 乙及び丙は、甲の承諾を得た場合を除き、この契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は承継させ、若しくは業務の処理を代行させてはならない。

2 乙及び丙は、甲が委託した業務の全部又は一部にかかわらず、第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得て、業務の一部を委任する場合はこの限りではない。

3 前項で甲の承認を得て業務を第三者に再委託する場合においても、乙及び丙の義務は免責されるものではない。

#### （許可証の確認）

第12条 乙及び丙は、処分委託内容についての関係官庁の許可証の写しを甲に提出するものとし、下記に記載の許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に書面をもって通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

#### （機密保持）

第 13 条 甲、乙及び丙は、本契約の履行に際して業務上知り得た相手方の機密保持を、本契約の有効期間中はもとより、契約終了後といえども、一切これを第三者へ漏らしてはならない。

#### （委託金額の変更等）

第 14 条 一般経済事情の変動等に基づく価格等の変動により作業用材料等に増減を生じても、当初の委託金額又は作業内容を変更することはできない。但し、最低賃金額の改定、予期することのできない異常な事情が発生したための経済情勢の激変等により委託金額が著しく不適當であると認められるに至った時は、甲、乙及び丙協議のうえ、委託金額又は作業内容を変更することができる。

#### （契約解除権）

第 15 条 甲、乙及び丙いずれかの一方が、本契約の期間中に契約を解除しようとするときは、3ヶ月前に相手方に書面でもって通知するものとする。

2 本契約は、沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 18 年沖縄県条例第 56 号）に基づく長期継続契約のため、本契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳出予算の当該金額について減額、又は削除があった場合、甲は、本契約を解除できるものとする。

3 甲は、前項の場合において解除がなされた場合は、乙及び丙に対して協議の場を設けることとし、契約の解除に至った状況を説明する責めを帰すものとする。ただし、前項の場合においては、甲はこれによって生じた乙の損害についてその責務を負わない。

4 甲、乙及び丙は、相手方が正当な理由なくして、この契約の条項に違反したときは、文書をもって通告し、直ちにこの契約を解除することができる。（反社会勢力排除）甲、乙及び丙は、自己又は自己の経営者が、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを表明する。

#### （反社会勢力の排除）

第 16 条 甲は、乙及び丙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙及び丙が個人である場合にはその者を、乙及び丙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(4) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認めら

れるとき。

**（契約解除の際の一般廃棄物の取扱）**

第 17 条 前項の契約解除に際し、契約解除以前に甲の施設から排出された一般廃棄物については、契約解除の事由如何にかかわらず、乙及び丙が責任を持って処理するものとする。

**（履行不能の場合の措置）**

第 18 条 乙及び丙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由により、この契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、甲は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

**（法令遵守及び調査）**

第 19 条 乙及び丙は、労働基準法や最低賃金法等労働関係法を遵守しなければならない。

2 甲は委託契約の履行について必要があると認めるときは、乙及び丙に対して委託業務の処理況について調査し、又は報告を求めることができる。

3 乙及び丙は、委託業務に係る経費について帳簿を備え、収入支出の額を記載したその出納を明らかにしておかなければならない。

**（疑義等の決定）**

第 20 条 本契約において、記載条件の変更及び定めなき事項について疑義が生じたときは、関係法令に従い、甲、乙及び丙が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする。

本契約の成立を証するため、本書3通を作成し、甲、乙及び丙記名押印の上各自その1通保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県石垣市真栄里 584 番地 1  
沖縄県立八重山病院  
院長 篠崎 裕子 印

乙

丙

## 委託料金（単価）

本契約に係る産業廃棄物の処理委託料金は以下のとおりとする。

運搬・処理・処分料金（収集運搬・中間処理・最終処分等を含む）

区分	消費税抜きの額	消費税込みの額
産業廃棄物（非感染性） 1 kgあたり	¥	左の金額に 110/100 を 乗じて得た金額

※上表右欄に規定する消費税等の額は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき、購入代金に 100 分の 10 を乗じて得た額である。

# 個人情報取扱特記事項

## （基本事項）

第1条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

## （秘密の保持）

第2条 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に知らせてはならない。  
この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

## （収集の制限）

第3条 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、業務の目的を達成するために必要な範囲内で適法かつ公正な手段により行わなければならない。

## （個人情報の目的外利用又は提供の禁止）

第4条 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

## （漏洩、毀損及び滅失の防止）

第5条 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報については、沖縄県個人情報保護条例（平成17年沖縄県条例第2号）第11条第2項の規定に基づき、漏洩、滅失及び毀損の防止  
その他個人情報保護のための必要な措置を講じなければならない。

2 乙又は従事者は、その職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。乙の指定期間が満了し、若しくは指定を取り消された後においても、同様とする。

3 前項の規定に違反した場合、乙又は従事者は沖縄県個人情報保護条例の規定に基づき罰則に課せられることがある。

## （資料等の返還）

第6条 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受け、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。

## （複写又は複製の禁止）

第7条 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写又は複製してはならない

## （再委託の禁止）

第8条 乙は、甲が承諾した場合を除き、この契約による個人情報取扱業務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

## （事故発生時における報告）

第9条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。